

2019年3月期決算説明会資料

株式会社タクマ

証券コード：6013

2019年5月24日

TAKUMA

Copyright ©TAKUMA CO., LTD. All rights reserved

目次



1. 事業概要

2. 2019年3月期の連結業績

3. 中期経営計画の重点施策

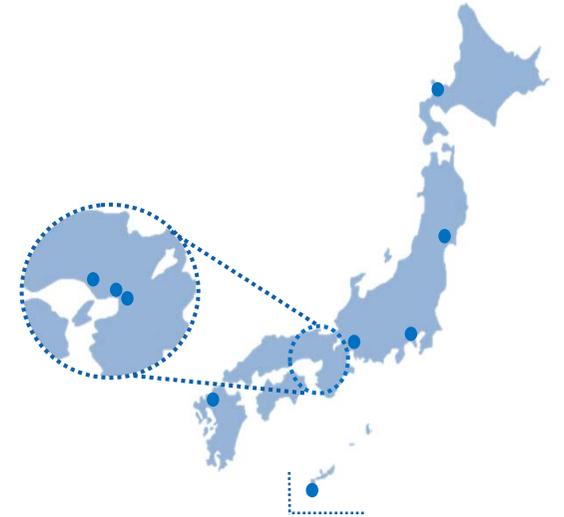
4. 2020年3月期の連結業績予想



1. 事業概要

会社概要

商号	株式会社タクマ
設立	1938年6月10日
代表者	代表取締役社長兼社長執行役員 南條 博昭
本社所在地	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号
資本金	133億円
事業内容	各種ボイラ、機械設備、公害防止プラント、環境設備プラント、冷暖房ならびに給排水衛生設備の設計、施工及び監理、土木建築、その他工事の設計、施工及び監理
事業所	本社、大阪事務所、東京支社、北海道支店、東北支店、中部支店、九州支店、沖縄営業所、播磨工場〔海外〕台北支店
従業員数	852人〔連結〕3,619人（2019年3月末現在）



沿革

2017年
発電出力50,000kWの
バイオマス発電プラントを受注

2012年
再生可能エネルギーの固定価格買取制度
(FIT制度) 開始

1999年
ダイオキシン類対策特別措置法
制定

1986年
海外で初めてごみ焼却プラント
を納入

2000年～

再生可能エネルギーと環境保全分野での飛躍を目指し、さまざまな廃棄物やバイオマスのエネルギー利用と無害化技術を提供。海外の現地法人設立を進め、日本のみならずアジアを中心に世界に向けてタクマの技術を展開しています。

1972年～1999年

1972年に現在の「株式会社タクマ」に社名を変更。産業界における省エネ需要、都市ごみの増加と多様化への対応、水処理設備による水質の改善など、さまざまな要望に応える技術開発に取り組み発展しました。

1951年～1971年

プラントから排出される熱を利用した廃熱回収ボイラの開発、近代的なごみ焼却技術の開発、水処理市場へ進出するなど、ボイラメーカーだけでなく、**環境衛生装置メーカー**としての地位を確立しました。

1963年

日本初の連続機械式
ごみ焼却プラント納入

1912年～1950年

1912年「タクマ式汽罐」を世に送り出し、1938年にはボイラを通じて社会へ貢献する「汽罐報国」の精神を掲げ「**田熊汽罐製造株式会社**」を創立。タクマの礎となる企業姿勢や考えが生まれました。

1949年

業界初「バガス焚ボイラ」を輸出

経営理念



社是

技術を大切に 人を大切に 地球を大切に

経営理念

世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足をめざす。

田熊汽罐創業の精神である《汽罐報国》※を今日の言葉に置き換えますと、自らが生み出す財・サービスによって世の中に貢献するということになります。これは現在企業経営の重要課題となっておりますCSR（企業の社会的責任）にも通じる理念ともいえます。タクマならびにタクマグループの経営理念は、この創業の精神にあります。

※汽罐報国

当社の創業者であり、明治・大正期の日本十大発明家でもあった田熊常吉翁が掲げた当社（当時は田熊汽罐製造株式会社）の社是で、「汽罐=ボイラ」の製造・販売・サービス等の企業活動を通して「報国」すなわち社会に貢献することを意味します。

企業ビジョン

企業ビジョン

再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け、2020年度に経常利益100億円を目指す。

事業活動を通じて、持続可能な開発目標（SDGs）に対応した取り組みを行っています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



事業セグメント

民生熱エネルギー

小型貫流ボイラ、
真空式温水機など



設備・システム

建築設備、
半導体産業用設備、
クリーンシステムなど



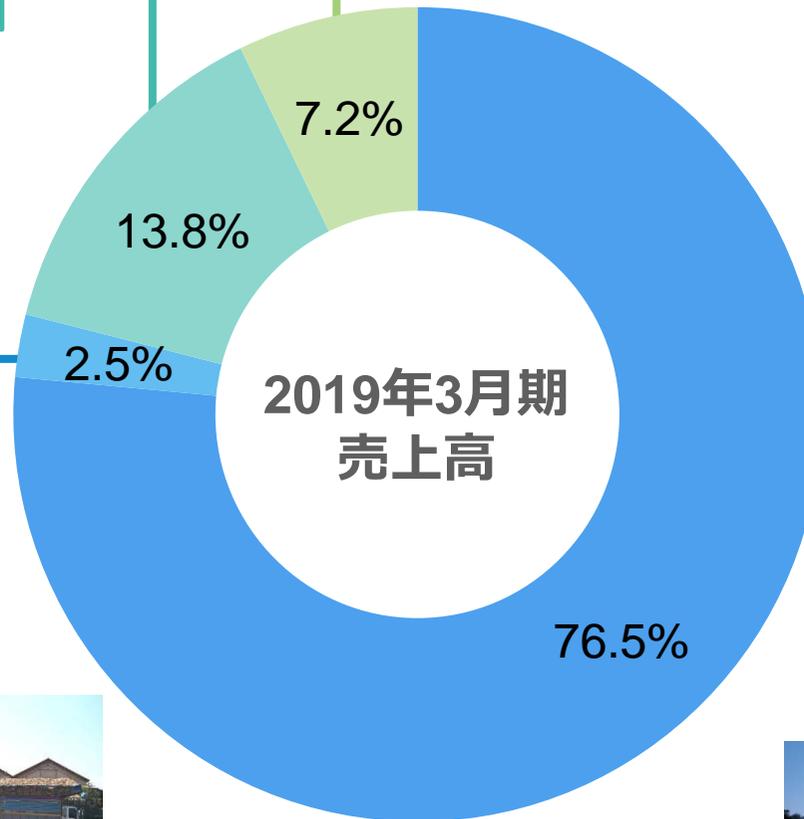
環境・エネルギー (海外)

バイオマス発電ボイラ、
廃棄物発電プラントなど



環境・エネルギー (国内)

一般廃棄物処理プラント、
バイオマス発電プラント、
水処理プラントなど



■ 環境・エネルギー（国内）①

一般廃棄物処理プラント



ごみ焼却プラントの納入件数 **国内最多**

自治体向け

ごみ焼却プラント、延命化改良工事、メンテナンスなど

- ストーカ式焼却炉
- メタン発酵システム
- 破砕・選別システム

EPC※1事業

長期運営事業（DBO※2含む）

◇DBO事業は建設中を含め12件の実績

※1 EPC：設計、調達、建設を含む、プロジェクトの建設工事請負契約
(Engineering・Procurement・Construction)

※2 DBO：公共が資金調達を負担し、施設の設計、建設、運営を民間に委託する方式
(Design・Build・Operate)



ごみ焼却プラント



ごみ焼却プラント（DBO事業）

■ 環境・エネルギー（国内）②

エネルギープラント



(関連するSDGs)

長年にわたるノウハウの蓄積と数多くの実績
FIT制度のバイオマス発電プラント納入件数 **国内最多**

民間事業者向け

バイオマス発電プラント、
産業廃棄物処理プラントなど

- 階段式ストーカ
- トラベリングストーカ
- 気泡流動層
- 循環流動層



使用する燃料から最適な燃焼方式を提案
長期運営（O&M※）も提供

※ O&M：オペレーションとメンテナンス（Operation & Maintenance）



バイオマス発電プラント



産業廃棄物処理プラント

■ 環境・エネルギー（国内）③

水処理プラント



創エネ、温室効果ガス削減に優れた下水汚泥焼却発電システム開発

自治体向け

汚泥焼却発電プラント、下水処理プラントなど

- 階段炉下水汚泥焼却発電システム
- 上向流移床型砂ろ過装置、脱窒型砂ろ過装置
- 低動力縦型攪拌機

下水汚泥焼却熱を利用した発電技術の実用化
省エネ、維持管理性も重視した製品開発



汚泥焼却発電プラント



上向流移床型砂ろ過装置

セグメント概要

■ 環境・エネルギー（海外）



(関連するSDGs)

バイオマス発電プラント、廃棄物処理プラントなどを展開

- バガス焚ボイラ
- 廃棄物処理プラントのメンテナンス



■ 民生熱エネルギー

汎用ボイラなどの製造、販売、メンテナンス

- 貫流ボイラ
- 真空式温水機



■ 設備・システム

建築設備など

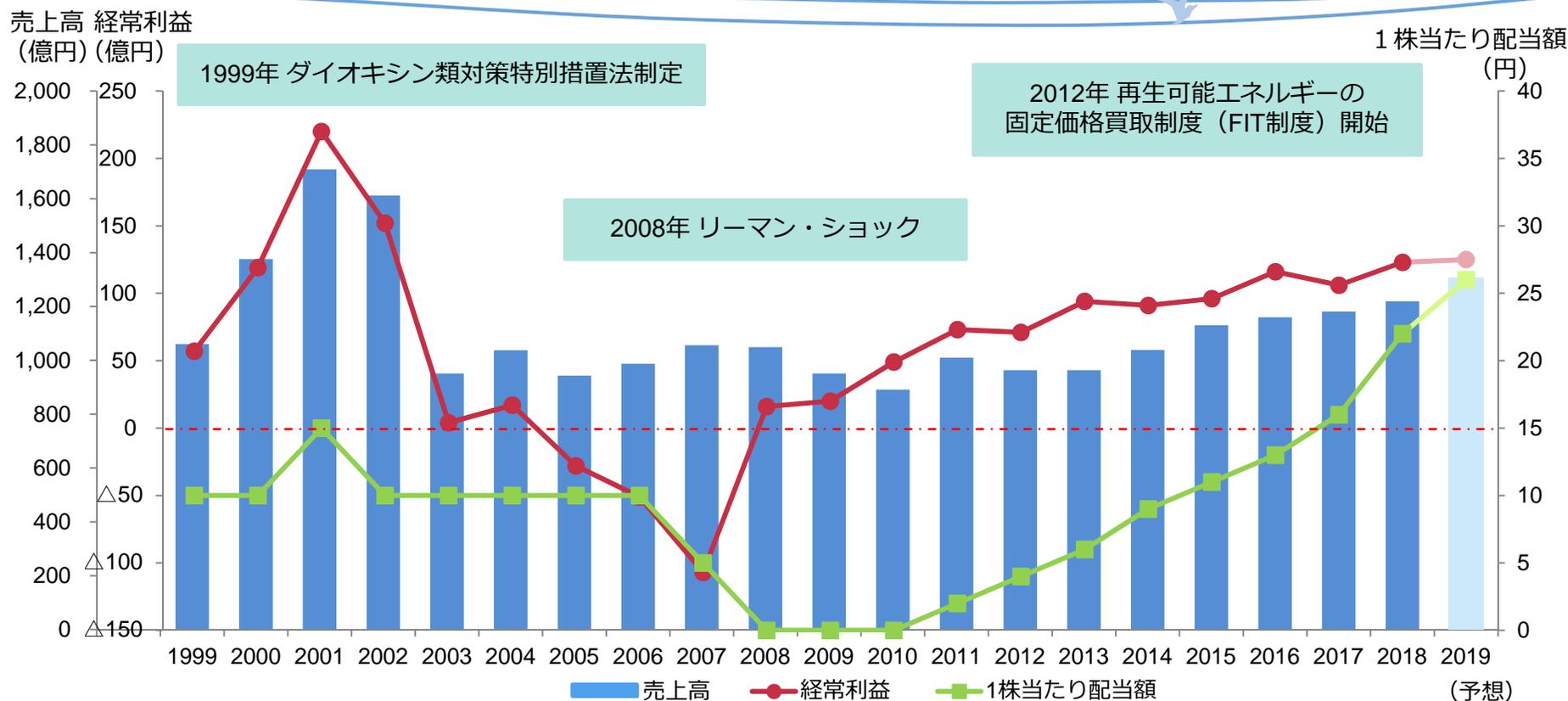
- 空調設備
- 給排水設備

半導体産業用設備、クリーンシステムなど

- 空気浄化装置
- クリーンエア装置



連結業績推移



年度	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
売上高 (億円)	1,060	1,376	1,709	1,612	951	1,037	943	987	1,056	1,049	951	891	1,010	963	963	1,038	1,130	1,163	1,181	1,219	1,300
経常利益 (億円)	52	119	220	152	4	17	△ 28	△ 51	△ 107	16	20	43	73	71	94	91	96	116	106	123	125
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	15.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	5.00	0.00	0.00	0.00	2.00	4.00	6.00	9.00	11.00	13.00	16.00	22.00	26.00



2. 2019年3月期の連結業績

連結経営成績

- ▶ごみ焼却プラントの更新・改造の需要は堅調
- ▶FIT制度のバイオマス発電プラントの受注が増加
- ▶プラント建設工事が順調に進捗し、原価低減も寄与

(億円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
受注高	1,771	1,798	27
売上高	1,181	1,219	37
営業利益	100	116	15
経常利益	106	123	16
親会社株主に帰属する当期純利益	78	88	10
1株当たり当期純利益(円)	94.93	107.10	12.17
1株当たり配当額(円)	16.00	22.00	6.00
受注残高	2,730	3,309	578

セグメント別業績

(億円)

2019年3月期	受注高	売上高	営業損益	受注残高
環境・エネルギー（国内）	1,536	937	124	3,222
環境・エネルギー（海外）	7	30	1	5
民生熱エネルギー	174	169	9	38
設備・システム	85	88	3	45
計	1,804	1,225	138	3,311
調整額 （セグメント間消去ほか）	△6	△6	△22	△2
合計	1,798	1,219	116	3,309

連結財政状態

- ▶投資その他の資産の増加により総資産は増加
- ▶親会社株主に帰属する当期純利益により純資産は増加
- ▶自己資本比率は上昇し、1株当たり純資産も増加

(億円)

	2018年3月末	2019年3月末	増減
総資産	1,514	1,559	45
純資産	767	830	63
自己資本比率 (%・ポイント)	50.4	53.0	2.6
1株当たり純資産 (円)	924.25	1,000.34	76.09

トピックス①

(仮称) タクマビル新館 (研修センター) 建設

1. 社員の育成・能力開発の充実など、人への投資

■ 建設のコンセプト

- ① 免震構造による防災拠点機能の構築
- ② CLT※、耐火集成材の採用による環境と調和した木質構造建築
- ③ 木のぬくもりに囲まれた落ち着いた落ち着きのある職場環境の創出
- ④ 研修施設の拡充と機能的な運用による社員の育成・能力開発の充実

■ 完成予定：2020年10月

※ CLT：直交集成材（Cross Laminated Timber）

2. 遠隔監視・運転支援拠点の更なる拡充

- タクマビル新館に新たに「Solution Lab（ソリューション・ラボ）」を開設
- 従来から行ってきた遠隔監視・運転支援機能を拡充
- 「運転・運営支援」「課題解決、研究」「人材育成・技術継承」の3つの役割を担い、これまでの運転支援で培ったノウハウや最新のICT（IoT、ビッグデータ、AI）を活用し、質の高いサービスを推進



(仮称) タクマビル新館 (研修センター)



ソリューション・ラボ

トピックス②

バイオマス発電プラントの長期（20年間）O&M契約

- 民間事業者向けでは初となるバイオマス発電プラントのO&Mを開始（2019年4月～）
- プロジェクトサポートならびにパートナーシップの強化を目的として出資
- 株式会社サラ（岡山県笠岡市）
半閉鎖型グリーンハウスを用いた野菜栽培とバイオマス発電プラントを組み合わせた世界最先端の施設園芸事業を推進するベンチャー企業
- 発電した電力・熱・二酸化炭素をグリーンハウスに供給



バイオマス発電プラント



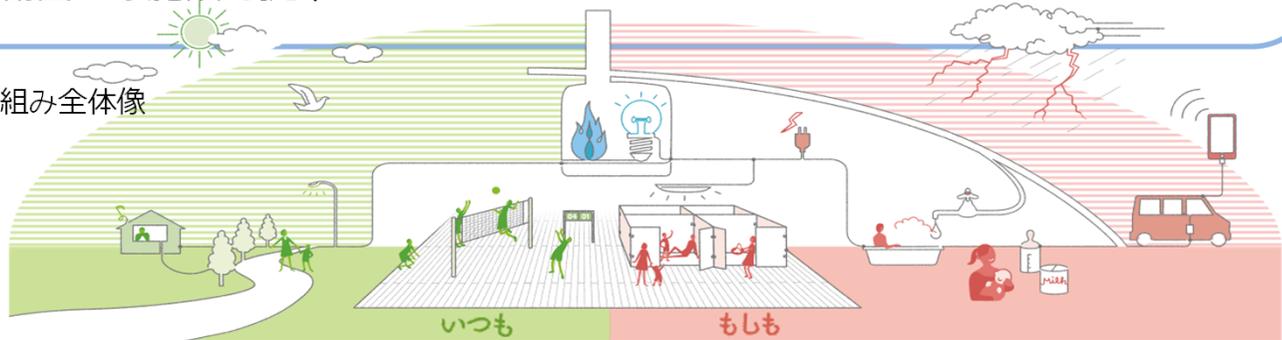
グリーンハウス

トピックス③

ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）2019 グランプリを受賞

- 今治市クリーンセンター（2018年3月竣工）における、先進的かつ充実した防災の取り組みが高く評価され最高位にあたる「グランプリ」を受賞
- 防災の取り組みを平常時にも役立てる「フェーズフリー※」という新たな概念を全国のごみ焼却プラントで初導入
- 国土強靱化に貢献する取り組みを推進
- 地域に新たな価値を創出する施設を提案

今治市クリーンセンターの取り組み全体像



平常時の役割

- 廃棄物処理
- 環境啓発活動
- イベント開催
- 地域への電力供給
- 市民活動の場
- 施設情報発信

災害時の役割

- 廃棄物処理継続
- 災害廃棄物処理
- 避難所運営
- 避難所への電力供給
- 避難スペース開放
- 災害情報発信

ハード面の取り組み（強靱な施設、設備）

ソフト面の取り組み（人的支援/地域のつながり）

※フェーズフリー：

防災に関わる新たな概念であり、「平常時」「災害時」という「フェーズ」を取り払って、平常時と災害時の両方で差がなく利用でき、日常の価値と非常時の価値の両方を同時に高めるといったもの

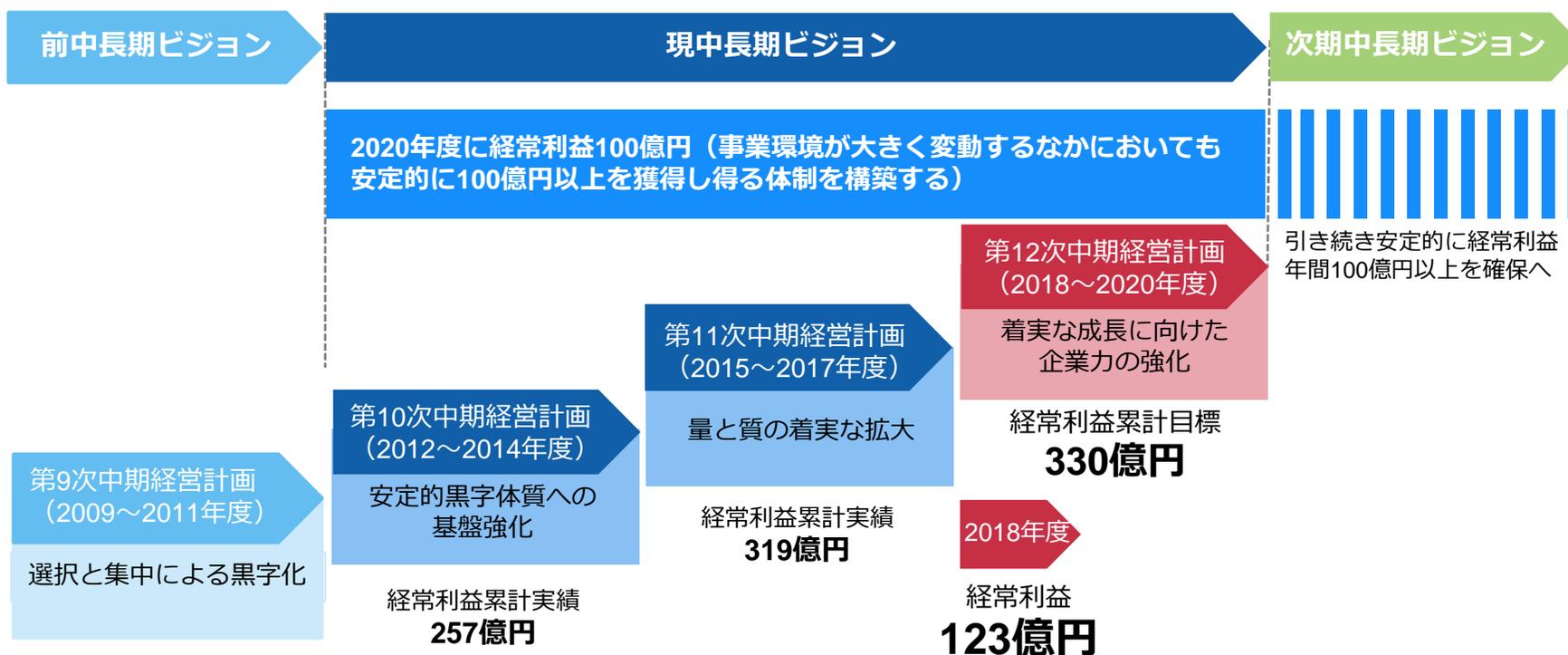


3. 中期経営計画の重点施策

第12次中期経営計画の位置付け

- ▶ 現在の中長期ビジョンの最終ステージ
- ▶ 将来予想される事業環境の変化を見据え、ビジョンの達成とその後の着実な成長に向けて企業力を高めていく

再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続ける



第12次中期経営計画の基本方針

- ▶顧客目線の新たな価値を創造
- ▶変化に強い事業基盤・経営基盤を構築

①顧客価値の創造

顧客に寄り添い、顧客を深く知ることで、顧客目線の新たな価値を創造し、価格競争からの脱却を目指す。

②継続的イノベーション

「技術」および「ビジネスモデル」のイノベーションを促進することで、持続性のある差別化を実現し、お客様の求める価値創造につなげていく。

③環境変化対応とリスクマネジメント

経済情勢の変化、法改正、顧客ニーズの変化等、当社を取り巻く事業環境の変化に適応し、さらには環境変化をビジネスチャンスとするための取り組みを強化していく。

①収益基盤のより一層の強化・拡大

②持続的成長の確保

③ビジネスプロセス変革等による生産性の向上

④人材の活躍促進

⑤コンプライアンス経営の継続的推進

重点施策 ■ 環境・エネルギー（国内）①

一般廃棄物処理プラント

事業環境

- 老朽化を背景とする更新・延命化需要は引き続き旺盛
- DBO・O&M等プラント運営の包括委託が更に増加



ごみ焼却プラント（DBO事業）

重点施策

- 運営事業の収益力強化
- 延命化・長寿命化への取り組みの更なる強化



ごみ焼却プラント（基幹的設備改良工事）

重点施策 ■ 環境・エネルギー（国内）②

エネルギープラント

事業環境

- FIT制度の需要は引き続き旺盛
- 竣工・引渡に伴いメンテナンス対象プラントが大幅に増加
- プラント運転管理やO&Mのニーズが増加



バイオマス発電プラント

重点施策

- FIT制度のバイオマス発電の更なる受注獲得
- メンテナンス体制の強化
- ごみ運営ノウハウの水平展開



バイオマス発電プラント

重点施策 ■ 環境・エネルギー（国内）③

水処理プラント

事業環境

- 省エネ・創エネ型汚泥焼却プラントのニーズの高まり
- 下水道事業におけるPPP/PFI手法活用の推進



汚泥焼却発電プラント

重点施策

- 汚泥焼却発電システムの競争力強化
- ごみ運営ノウハウの水平展開



上向流移床型砂ろ過装置

重点施策 ■ 環境・エネルギー（海外）

バイオマス発電プラント

事業環境

- 東南アジアのバイオマス発電プラント需要は引き続き堅調

重点施策

- 現地法人の事業遂行機能の強化



バイオマス発電プラント（タイ）

廃棄物処理プラント

事業環境

- 都市化の進展やごみ量の増加・ごみ質の多様化等を背景に
廃棄物の適正処理やエネルギー利用ニーズが高まる

重点施策

- パートナー企業との協働体制の構築
- 参入スキーム構築



廃棄物処理プラント（台湾）



4. 2020年3月期の連結業績予想

2020年3月期の連結業績予想

- ▶ごみ焼却プラント、バイオマス発電プラントの需要は引き続き堅調
- ▶プラント建設工事の進捗により増収増益
- ▶1株当たり配当額についても増配

(億円)

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (予想)	増減
受注高	1,798	1,400	△398
売上高	1,219	1,300	80
営業利益	116	118	1
経常利益	123	125	1
親会社株主に帰属する当期純利益	88	90	1
1株当たり当期純利益 (円)	107.10	108.87	1.77
1株当たり配当額 (円)	22.00	26.00	4.00
受注残高	3,309	3,409	100

最後に

タクマグループは、「再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続けること」を掲げ、世の中に新たな価値を提供することを使命とし、事業環境の変化、多様化するニーズに応え、社会課題の解決と国際社会の持続的発展に貢献してまいります。

技術を大切に 人を大切に 地球を大切に



本資料の取扱いについて



本資料および決算説明会で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画等に関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいています。リスクや不確実性を含んでおります。

従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。

当社がこの資料を発行後、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新、または修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料の著作権は当社に帰属し、目的を問わず、当社に事前の承諾なく複製または転用することなどを禁じます。

設備投資額・研究開発費

(百万円)

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (予想)	増減
設備投資額	638	1,600	961
減価償却費	797	850	52
研究開発費	960	1,300	339

セグメント別予想

(百万円)

2020年3月期(予想)	受注高	売上高	受注残高
環境・エネルギー (国内)事業	109,000	104,000	327,292
環境・エネルギー (海外)事業	6,000	1,000	5,525
民生熱エネルギー事業	17,500	17,500	3,872
設備・システム事業	8,000	8,000	4,502
計	140,500	130,500	341,192
調整額 (セグメント間消去ほか)	△ 500	△ 500	△ 252
合計	140,000	130,000	340,939